

タイムリーOne

MARKE REPORT

衆院選で与党が大勝

与党が大勝

2月8日投開票の衆院選で、自民党が大幅に議席を伸ばし、参院で否決された法案を再び衆院で採決して成立させることのできる定数の3分の2(310議席)を自民単独で上回りました(図表1)。

消費税減税の検討進捗に注目

今後は、消費税減税の議論の進捗や高市首相の目指す成長戦略の実現性に注目が集まります。各党の選挙公約では、ほとんどの党が消費税の減税や廃止を掲げていますが、自民党は「検討加速」とどめていました。党内の財政規律を重視する議員などへの配慮もあったとみられます。高市首相の党内基盤が強くなつたことから、実現に向けた議論が進む可能性が高まっています。

与党の目指す飲食料品の消費税ゼロは年間約5兆円の減税となります。財源としては、自民は補助金や租税特別措置の見直し、税外収入を充て、維新は歳出改革に重きを置き、安易な国債発行はしないとしています。

今後、①国民会議における税と社会保障の一体改革、②日本版DOGE(行財政の効率化)における歳出改革、③今年半ばに、いわゆる骨太の方針策定が予定されています。それらの議論を経て、高市政権の成長戦略が、長期的に経済成長率を高め、税収増につながること、すなわち、財政の持続可能性を維持できる、責任ある積極財政の実行が期待されます。

金利・為替動向を注視へ

国内株式市場は9日、大幅に上昇しました(図表2)。消費減税が実現する公算は大きいとみられますが、今後は危機管理投資・成長投資の具体策がより注目されます。与党が政策論議を進めやすくなつたとみられる中、関連分野への期待が一段と強まるでしょう。

一方で、国内債券市場や外国為替市場は、財政拡張にあたり、選挙公約であいまいだった具体的な財源がどうなるかを注視するとみられます。日米当局による介入への警戒感が根強い中、9日朝の時点では円安は抑制されています。もっとも、円安進行・金利急騰リスクは当面残るとみられ、政府が消費税減税の実現に向けて市場とどう対峙していくのかも注視されます。

エコノミスト 飯塚祐子 チーフストラテジスト 深岡均

図表1:衆院選の結果を受けた会派別議席数

| | 今回獲得議席 | 選挙前議席 |
|-------|--------|-------|
| 自民 | 316 | 198 |
| 維新 | 36 | 34 |
| 中道 | 49 | 172 |
| 国民 | 28 | 27 |
| 参政 | 15 | 2 |
| みらい | 11 | 0 |
| 共産 | 4 | 8 |
| れいわ | 1 | 8 |
| 減ゆ | 1 | 5 |
| 保守 | 0 | 1 |
| 無所属ほか | 4 | 10 |

出所:各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2:日経平均株価、長期金利、ドル円等



期間 : 2025年10月1日～2026年2月9日 (日次)

注 : 2月9日は日中の数値

出所 : LSEG、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 - 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 - 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。